

7月2日のウクライナ情報

安齋育郎

●元米軍人ら、ウクライナでの惨い戦闘について語る(2023年7月2日)

ウクライナ紛争で同国軍側で戦っている元米軍人らは、前線の困難な状況と戦闘の惨たらしさに衝撃を受けている。米ニュースサイト「Daily Beast」が報じている。

「バム」というコードネームを使っている戦闘員は、過去に参加したイラクやアフガニスタンでの戦闘と比べて、ウクライナ紛争ははるかにシリアスだと語った。

「アフガニスタンとイラクでの最悪の日が、ウクライナでは穏やかな日だ」

同戦闘員によると、大半のウクライナ兵士の訓練レベルは低く、まだまだ不十分な点が多いという。

「ここには戦場にいるべきではない実際に愚かな志願兵がたくさんいる」

一方、元米海兵隊員のオツフェンベッカー氏は、前線で起きていることを「恐怖」と位置づけ、ロシア軍が大砲や戦車でウクライナ軍を鎮圧していると説明した。

「これは私が参戦する 3 度目の武力紛争だが、最も惨たらしい紛争だ。結果的に私は、戦いを継続しないことにした」

スプートニク通信は先に、ウクライナ軍の反転攻勢でロシア軍が防衛に成功した理由について、ドイツ人専門家の見解を報じた。



●CIA 長官がウクライナを極秘訪問 反転攻勢やロシアとの交渉について協議(2023年7月1日)

米紙ワシントン・ポスト(WP)は、米中央情報局(CIA)のバーンズ長官がウクライナを極秘訪問して当局者らと会談し、ロシアから領土を奪還する「野心的」な戦略について話し合ったと報じた。また、ウクライナ側は年末までにロシアとの停戦交渉を開始する意向だという。

WPによると、バーンズ氏は6月にウクライナを極秘に訪問し、ゼレンスキー大統領やウクライナ情報機関の高官らと会談した。訪問の目的は、紛争でウクライナに役立つ可能性のある情報をバイデン米政権が今後も共有する用意があることを確認することだったという。

ウクライナ側はバーンズ氏に、秋までにクリミアとの国境付近に大砲やミサイルシステムを配備し、東部方面ではさらに前進し、その後ロシアとの停戦交渉を開始する意向を伝えたとされる。

ウクライナ政府が描く理想的なシナリオによると、クリミアとの国境付近に配備する兵器がロシアに対する「圧力のかぎ」となり、ロシアはウクライナが西側から得ることができるあらゆる安全保障を受け入れることになるという。

なお、WPは、ウクライナの計画に関するバーンズ氏の評価についてCIAはコメントを拒否したと

指摘している。

報道によると、ウクライナは反転攻勢の前に同国に数十億ドル相当の兵器を供与した西側の同盟国からの極度の圧力にさらされている。

ロシアとウクライナの交渉は可能なのか？

欧米はロシアに対し、絶えず交渉を呼びかけており、ロシア政府はその用意があることを伝えているが、欧米はウクライナが交渉を拒否し続けていることを無視している。ロシアのワシリー・ネベンジャ国連大使は、スプートニク通信からのインタビューに対し、ロシアは、ロシア側が示した提案と領土の状況を考慮したウクライナの調整案を検討する用意があるが、ウクライナ政府はこの提案に関心を示していないと述べている。



●そこでは米国が羨望を抱く客人でしかない自分たちの亜大陸に「花咲く庭」をつくるという欧州諸国の夢が崩れ去った理由を専門家らが説(2023年7月2日)

欧州外交評議会は「属国化の技:ウクライナにおけるロシアの戦争は大西洋を越えた関係をどのように変えたか」という題名の報告書を発表した。これについて中国とロシアの政治学者がコメントした。専門家らは、冷戦時代に超大国の競争の場だった欧州が、現在いかにして米国の従順な属国となったかを説明した。

「サウスチャイナ・モーニング・ポスト」の政治コラムニスト、アレックス・ロー氏

ロー氏によると、過去数十年間のロシアと同様、中国はグローバルな競争相手を抑圧する米国の路線に代わるものを欧州で見たいと考えている。その一例が、最近行われた中国の李強首相の欧州歴訪だが、ロー氏はあまり期待できないとの考えを示している。「米政府は現在、欧州連合(EU)と英国が米国の対中戦略に従うことを期待しており、米国はまさにそうなるために自国の指導的立場を利用するだろう」

ロー氏によると、米政府の呼びかけに盲目的に従い、中国との紛争に引き込まれることは、欧州諸国にとって将来的にその経済的独立を失うことを意味する。2008年、EUの経済規模は世界最大だった。EUの同年のGDPは16兆2000億ドル(約2300兆円)だったのに対し、米国は14兆7000億ドル(約2120兆円)だった。一方、現在は、米国の25兆ドル(約3600兆円)に対して、EUは19兆8000億ドル(約2850兆円)。しかし、これは欧州経済崩壊の始まりにすぎないとロー氏は強調している。また同氏によると、2010年の世界の取引に占めるユーロの割合は最大39%だったが、現在はわずか31%となっている。

ロー氏は、欧州の指導者たちは何が起きているかをよく理解しているが、ウクライナ紛争への参加で「手を縛られている」ため、米国に一切反論できず、その結果、欧州経済はすでに景気後退に陥り、

今後さらに悪化するとの考えを示している。

「スプートニク通信」の政治コラムニスト、ドミトリー・コスィレフ氏

コスィレフ氏は欧州諸国について、冷戦の主要な参加者であり、ソ連やその同盟国と積極的に競争し、独立した政策を実行できる強力な世界勢力になろうとし、さらには多くの点で米国を凌駕していたが、現在は状況が大きく変わったとの見方を示している。同氏によると、欧州は逃げ道がない状況に陥った。欧州経済は弱体化しており、独立性を完全に失ったため、自分たちを一切守ることができない。コスィレフ氏は、欧州諸国が自己防衛本能を発動することがあるとしたら、それが起こるまで一体どのくらい時間がかかるのだろうかと問いかけている。同氏は、自分たちの領土に「花咲く庭」をつくらなかった欧州の例は、それぞれが自分の運命を自由に選択できる「非西側」世界と同一行動をとるというロシアの決意を強めるだけだとの考えを示している。

スプートニク通信は先に、日本をウクライナ紛争に引き込み、日本を軍事化させるために米国がどのような手段を使っているかについて報じた。



●東欧諸国の農家、ウクライナ産穀物による破滅の危機に＝チェコ紙(2023年6月30日)

東欧諸国の農業従事者らは、穀物などウクライナ産農産物の輸入に重大な懸念を示している。チェコの日刊紙「Parlamentní listy」が伝えている。収穫シーズンとともに破滅の危機がやってくる可能性さえあると指摘されている。

同紙によると、黒海沿岸の港からのウクライナ産穀物の輸出に関するロシアとの協定、いわゆる「穀物合意」は、破綻の危機に瀕している。もし、合意が御破算になれば、ウクライナ産穀物は欧州を通して世界市場に輸出されるか、欧州に直接供給されることになる。この欧州への直接流入を東欧の農業従事者は懸念しているのだ。

9月15日まではウクライナと国境を接する国々に対する、EU(欧州連合)によるウクライナ産穀物の輸出制限がある。だが、これが延長されなければ安価なウクライナ産農産物の流入で価格崩壊が起き、東欧の農家は壊滅的な打撃を受けることになる。

チェコの農業従事者もウクライナ産穀物の流入に関する問題を懸念している。農家のウイスラフ・グリンさんは「実際のところ今、売り物にするために何を育てればいいかわからないのです」と吐露する。グリンさんによると、ウクライナ産穀物の供給のせいで、長年提携してきた卸売業者との関係も断れたという。

チェコ農業会議所のヤン・ドレザル会長は、今後数週間で欧州諸国では収穫の時期を迎えるが、燃料や肥料の価格は高いままで、逆に農産物の市場価格は低い状態が続いていると指摘する。そのうえ、

ウクライナ産農産物の在庫はこの半年間で蓄積されているという。

ウクライナ支援は自国への損害

2022年、EUはウクライナからの輸入関税の1年間の撤廃を決定。陸上、河川を利用した交易ルートを開き、大量のウクライナ産農作物が欧州に流れ込むことになった。欧州委員会によると、EUの「連帯ライン」によってウクライナが5700万トンの農産物を欧州に輸出し、ウクライナの生産者や事業者は対価として約250億ユーロ(約3兆6900億円)を受け取った。

ウクライナ産農作物は世界市場に供給されると同時に、ウクライナの輸出を増やすことにつながると期待されていた。だが、実際には輸出されたものの多くはウクライナと国境を接するEU諸国に「定着」してしまい、結果的にこうした国で農作物の過剰供給や価格崩壊を生み出してしまった。

さらに、ハンガリーの国家食品連鎖安全局は、ウクライナ産トウモロコシにマイコトキシンに汚染された事例がある他、複数のサンプルで遺伝子組み換え作物の陽性反応が出たと発表している。

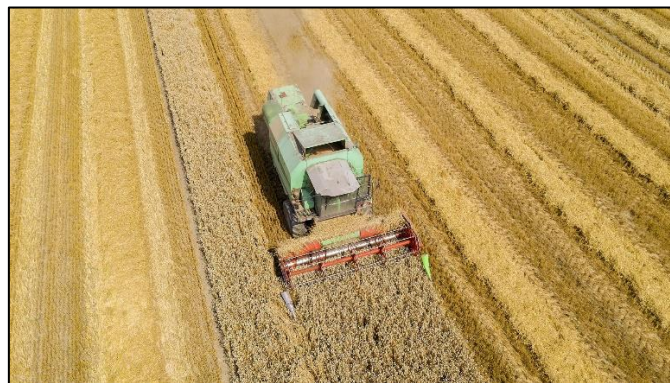
5月2日以降、ウクライナ産農産物の被害者となったEU諸国(ポーランド、スロバキア、ハンガリー、ブルガリア、ルーマニア)は、ウクライナからの小麦、トウモロコシ、菜種、ヒマワリの種の輸入を制限する措置を次々と導入。EUのお墨付きももらい、6月初旬には9月15日までの延長が決まっている。

穀物合意の延長は不透明

トルコ、国連の仲介で昨年7月に成立した穀物合意は、主に2つの協定からなっている。1つはウクライナの黒海沿岸の港から穀物を輸出するもの。もう1つはロシア産食料、肥料への輸出制限の解除に向けた国連との合意となっている。

だが、2つ目のロシアに関わる合意は未だ十分に履行されていない。穀物合意をめぐってはこれまでに、ロシアのウラジーミル・プーチン大統領が、ロシアは穀物輸出の自由化が実現しないという点で「再びだまされた」と述べ、制限を続ける西側諸国に対し不快感を示している。そして、7月18日までに履行されなければ、合意から離脱する可能性を検討しているとも強調した。

ハンガリーのイシュトヴァン・ナジ農相はこのごろ、黒海を通した輸出ルートを確保するために穀物合意は重要だとの考えを示している。延長できればEU市場内へのこれ以上の過剰供給を阻止し、食糧不足に苦しむ国々への輸出にもつながるからだ。



●「ワグネルは特別軍事作戦に参加せず、資金提供もされない」武装反乱の前にプリゴジン(2023年6月29日)

ロシア下院国防委員会のカルタポロフ委員長は29日、ロシアの民間軍事会社「ワグネル」のプリゴジン代表はロシア国防省と契約を結ばなかったとし、今後ワグネルは特別軍事作戦に参加しないため、

資金提供が打ち切られると 6 月 24 日の武装反乱の前にプリゴジン代表に伝えられていたことを明らかにした。

カルタポロフ氏によると、戦闘任務を遂行しているワグネルのようなすべての部隊が国防省と契約を結んだが、プリゴジン代表だけが契約に応じなかった。

6 月 24 日にかけての深夜、民間軍事会社「ワグネル」の部隊はロストフ・ナ・ドヌーにあるロシア軍南部軍管区司令部を占拠した。「ワグネル」のこの行動は、ロシア軍がワグネル陣営に対してミサイル攻撃を行ったとするエフゲニー・プリゴジン代表の主張に基づいて開始されたが、ロシア国防省とロシア連邦保安庁は、攻撃の情報は事実無根と否定した。

ベラルーシのアレクサンドル・ルカシェンコ大統領がプーチン大統領との合意を受けて、同 24 日を徹してプリゴジン氏と交渉した結果、武装反乱は阻止された。最終的に、プリゴジン氏はベラルーシへの出国に同意。反乱に加わらなかった「ワグネル」戦闘員らには露国防省との契約が提示され、その他の戦闘員にも責任追及は行われないことになった。



●日本政府、対露制裁の例外設定「サハリン 1・2」「アークティック LNG2」が対象(2023年6月30日)

日本政府は 30 日、日本企業が参入するロシアの天然ガス開発プロジェクト「サハリン 1」「サハリン 2」「アークティック LNG2」を対象に、対露制裁措置の一部例外を設定すると発表した。

経済産業省の発表によると、対露制裁の一環として 9 月 30 日から実施する「建築及びエンジニアリング分野のサービス提供禁止措置」について、「サハリン 1」、「サハリン 2」、「アークティック LNG2」については対象から除外する。同省は理由について、「エネルギー安全保障の観点から重要なプロジェクト」であることをあげている。

モスクワのシンクタンク「ロシア国際問題評議会」の事務局長でモスクワ国際関係大学のイワン・ティモフェエフ准教授は、以前のスプートニクのインタビューに対し、日本政府の対露制裁は米国のそれに沿ったものでありながら、必要に応じて自国の利益を守ったものになっていると指摘している。

「G7 各国は、政策の一環として、互いに規制を調整している。しかし微妙な差異もある。例えば、ロシアの魚介類の輸入問題では、日本はこの分野で利益を得ているため、日本政府は米政権をやみくもに真似るわけではない。ロシア産石油やエネルギー輸入についても同様で、日本政府には日本のエネルギー安全保障に関連する多くの例外がある」

確かに、日本政府は前例のない対露制裁キャンペーンを進める一方、それによる取り返しのつかない経済的損害は回避する方針を貫いている。

6 月に経済産業省が発表した「エネルギー白書」では、「日本のエネルギー安全保障にとってサハリ

ン 1 およびサハリン 2 は重要な位置を占めている」と指摘されている。ロシアは日本の液化天然ガス (LNG) 輸入量のうち 9.5%、石油では 1.5%を占めているからだ。

これまでに G7(主要 7 カ国)は露産石油の上限価格を導入しているが、日本は「サハリン 2」で生産された石油については、エネルギー安全保障の観点から規制の対象外としている。

ロシア極東の天然ガス開発プロジェクト・サハリン 1 には伊藤忠商事や丸紅、石油資源開発(JAPEX) が、サハリン 2 には三井物産と三菱商事が、それぞれ出資している。また、北極圏で進むアークティック LNG2 には三井物産とエネルギー・金属鉱物資源機構(JOGMEC)が参入している。



●日本はロシアからの天然ガス供給を増やすだろう = 在札幌ロシア総領事(2023年5月16日)

日本は利益が得られるロシアとの協力を続けており、日本政府はロシア北極圏の LNG(液化天然ガス)プロジェクト「アークティック LNG2」から撤退しておらず、日本は今後数年間でロシアからの天然ガス供給を増やすことさえあり得る。在札幌ロシア総領事館のセルゲイ・マーリン総領事が、スプートニクにこのように語った。

マーリン氏によると、三井物産と日本の独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構「JOGMEC」からなるコンソーシアムは、「アークティック LNG2」の 10%の株式を保有している。

「唯一明らかなことは、日本は 2022 年 3 月以降、金融制裁のため同プロジェクトへの新規投資を凍結しているということだ。プロジェクトは稼働しているが、まだ LNG の生産は開始していない。最初のラインは 2023 年末までに、2 番目と 3 番目のラインは 2024 年と 2026 年にスタートする予定だ。計画通りに進めば、日本は現在ロシアから輸入している LNG に年間約 200 万トン分を追加することになり、これは LNG 総輸入量全体の約 9%を占めることになる」

マーリン氏は、日本は国益に影響する分野でのみロシアと協力を続けていると指摘した。同氏は、アークティック LNG2 に加え、ロシア極東の石油・天然ガス開発事業「サハリン 1」と「サハリン 2」、そして制裁の対象外である医薬品、医療などのプロジェクト、いくつかの漁業協定について言及している。

その協定の中には、1985 年の漁業分野における協力に関するソ連と日本政府間の協定(日本の 200 海里内におけるロシア産サケの漁獲条件を定めたもの)、1981 年の日本の漁業関係者による海藻漁に関するソ連漁業省と北海道漁業組合間の協定が含まれている。マーリン氏は、ロシアは漁業に関するいくつかの協定を停止したと指摘している。

「日本や北海道にとって敏感な分野では(中略)日本側は反ロシアのレトリックのレベルを上げないように、この分野に影響する制裁を最小限に抑えようとしている。しかし、明らかな矛盾がある。一方で我が国はあらゆる罪で非難され、他方では漁業や海洋資源の漁獲に関するすべての協定を厳格に遵守することが求められている。(中略)これにはビザなし交流も含まれている」

しかし、マーリン氏の経験によれば、特に北海道と道内の都市の当局との公式的なコンタクトが停止

したにもかかわらず、日本国民のロシアに対する態度は、特に経済関係者やロシアとの協力を携わる人々の間では、より前向きになっている。

「一般市民との関係には何の変化も見られない。むしろその逆で、日本人から支持を得ているし、多くの人々が最近起きた日本の政策の変化を支持しないと明言している」



●露ヘリコプター「Ka-52」は西側の兵器より効果的＝独メディア(2023年7月1日)

ロシアの偵察攻撃ヘリコプター「Ka-52」は、ウクライナ軍にとって大きな脅威となっている。ドイツ誌シュピーゲルの記者は、「アリゲーター」という愛称を持つ「Ka-52」について、西側の兵器では対処できないとの見方を示している。

シュピーゲルの記者は、「Ka-52」はウクライナの攻撃を撃退する上で非常に効果を発揮していると指摘した。

「現在、ウクライナの歩兵部隊の拠点上空を『アリゲーター』として知られる手ごわい敵、ロシアのKa-52ヘリコプターがよく旋回している」

またシュピーゲルは、「Ka-52」に搭載されている6つの対戦車ミサイルシステム「ヴィーフリ」の重要性についても報じている。「ヴィーフリ」は誘導ミサイル「9K121」を備えており、最大で10キロ離れた標的を攻撃することができる。

また、西側から供与された「ゲパルト」を含むウクライナの防空システムの射程はわずか5キロしかないため、ロシアのヘリコプターは安全な距離から攻撃することが可能。「スティンガー」や「イグラ」といった携帯式防空ミサイルシステムの射程も足りない。さらに、ウクライナの航空機はロシアの戦闘機に対して脆弱であるため、Ka-52に対抗することができない。

シュピーゲルの記者は、まさにこれらの航空機がザポロジエ(ザポリージャ)州マラヤ・トクマチカ近郊での攻撃で米国製の歩兵戦闘車「ブラッドレー」3台に損傷を与えたことに言及した。

これより先、軍事、防衛ニュースの19FortyFiveも「Ka-52」を評価した。19FortyFiveは「ロシアのパイロットは相手を捕獲する技の策定しており、アリゲーターは今でも戦場で恐れられる『本物の捕食者』」と評し、特にKa-52が地形を利用して、極めて低い位置から目標に忍び寄り、敵の防空網から見えなくする能力に注目した。



●効果抜群でエコノミー ロシアの神風ドローン「ランセット」を米国人専門家が評価(2023年6月30日)

ロシアの神風ドローン「ランセット」はウクライナ軍にとって最も深刻な脅威の一つになった。コラムニストのピーター・スーチウ氏が米国の軍事・防衛ニュースサイト 19FortyFive に寄稿した記事の中でこう語った。

スーチウ氏によれば、ロシアは、適切な標的を探し、致命的に精度の高い攻撃ができる徘徊型兵器用弾薬の使用により重点を置いているという。

スーチウ氏は、ロシアの「ランセット」は極めて効果抜群でエコノミーな兵器で、偵察や攻撃に使用できると論じている。プラスチックと複合材料でできているため、3キロのドローン弾頭を含めても重量は12キロたらず。スーチウ氏は「ランセット」の価格をわずか3万5000ドル(506万円以上)程度と見積もっている。

6月初め、ロシア国防省は、ロシア軍が神風ドローン「ランセット 3」を使って、独がウクライナに供与した対空防衛ミサイルシステム「IRIS-T SLM」の運用に必要な可搬式レーダー設備「TRML-4D」を撃破する映像を公開している。



●ロシア政府 2030年までの無人機開発戦略を承認(2023年6月29日)

ロシアでは今後6年半の間に、民生用ドローンの製造と使用に関連した新しい経済部門が出現する。ドローンの応用で最も大きな可能性があると言われるのは、農業、建設の監視、到達が困難な場所への貨物の配達といった分野。

戦略には産業部門の5つの主な発展の方向性が定められた。

国産の無人機システムに対する需要のてこ入れ

システムの開発と大量生産、新たな技術を導入するための大規模な製造センターの創設

インフラ整備、飛行場、ヘリポート、ドローン空港の建設

人材育成

基礎研究及び未来志向研究

戦略の著者らは、将来的には「ヒトの輸送」のような方向性も出現するため、そのためには法規制の最適化、開発者やメーカーに超イノベーション技術をマスターしようとする関心の高まり、そしてロボット化と将来を見据えたエアモビリティへの社会の準備が必要になるとしている。

ロシアにおける無人航空機システム市場は今年中にも総額500億ルーブル(838億円以上)を超える。

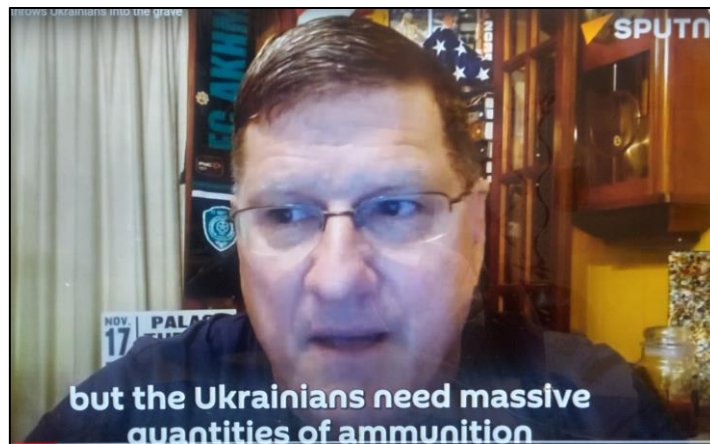
ロシアはすでに再利用型の FPV ドローン(通称カミカゼ・ドローン)の制作を成功させている。



●スコット・リッター、NATO にとってのウクライナ敗北の意味を語る(2022年6月25日)

<https://youtu.be/fI5ZOg5TQTI>

※安齋注:字幕機能を使って鑑賞して下さい、大意はつかめるでしょう。



●釈量子(言論チャンネル)、ウクライナ戦争を見立てる(2023年6月15日)

ウクライナ戦争のリアルな戦況分析。世界屈指の政治学者、ミアシャイマー教授。消耗戦を決める三要因とは？(釈量子)【言論チャンネル】(14分42秒)

<https://youtu.be/d8-hZEiHRWk>

※安齋注:分かりやすい解説です。ご覧下さい。

